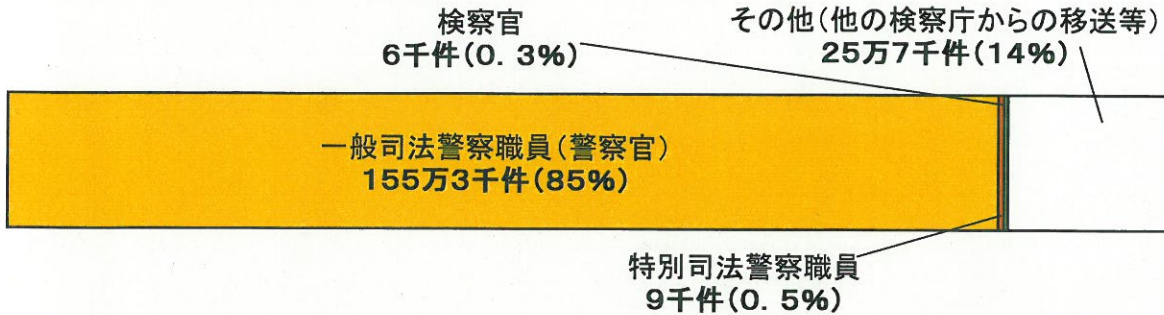
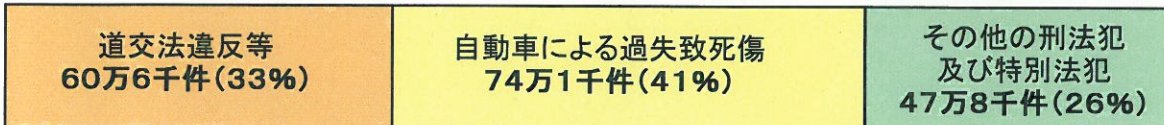


1 検察庁新規受理人員(平成22年) 182万5千件
 (ほかに、微罪処分 約10万5千件)

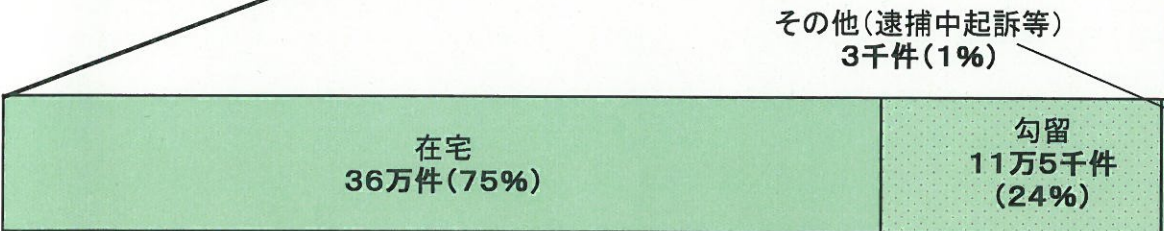
(1)捜査機関ごとの内訳(概数)



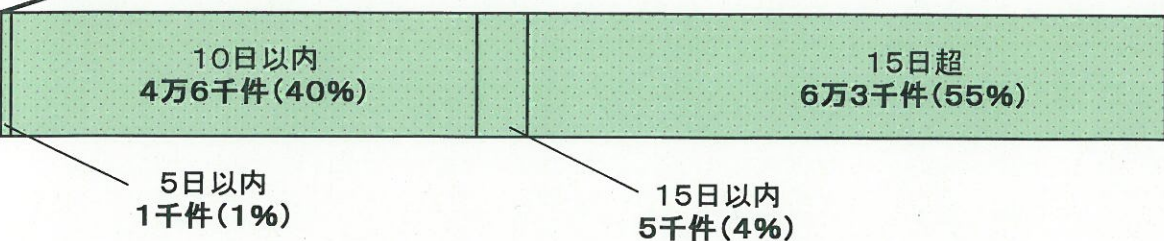
(2)罪種ごとの内訳(概数)



(3)身柄拘束状況(概数)



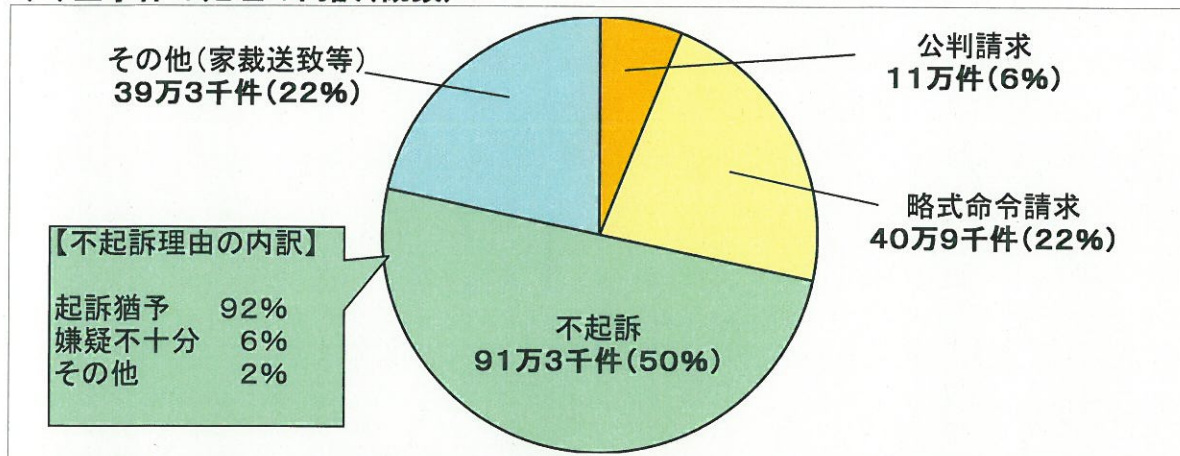
(4)勾留期間(概数)



※出典：検察統計年報（平成22年），犯罪白書（平成23年）

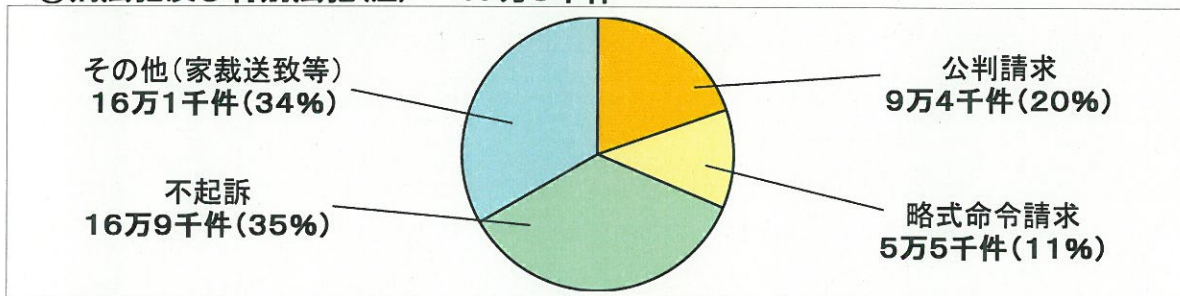
2 検察庁既済人員(平成22年) 約182万5千件

(1) 全事件の処理の内訳(概数)

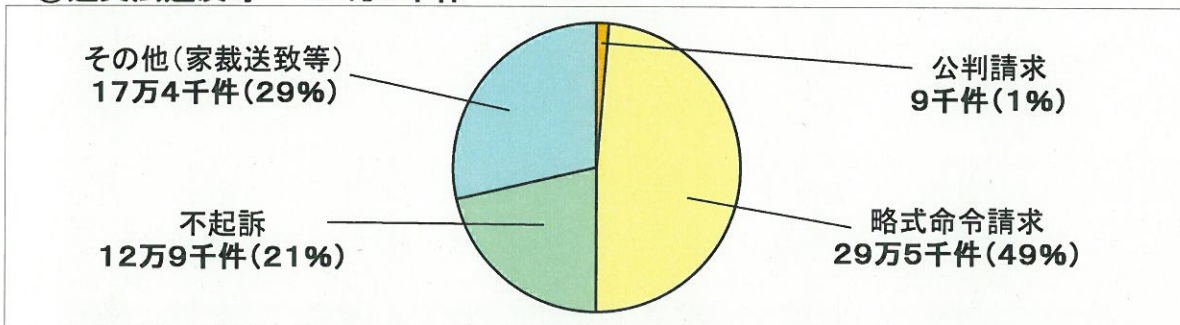


(2) 罪種ごとの処理の内訳(概数)

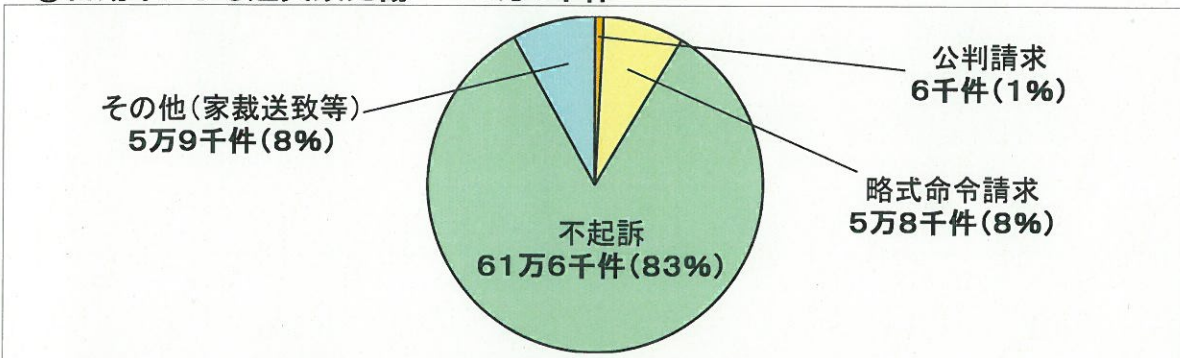
① 刑法犯及び特別法犯(注) 47万9千件



② 道交法違反等 60万7千件



③ 自動車による過失致死傷 73万9千件



(注) 道交法違反等及び自動車による過失致死傷を除く。

※出典：検察統計年報(平成22年)

3 主な刑法犯の検察庁新規受理人員及び公判請求人員の罪名別内訳等(平成22年)

刑法犯(注1)の検察庁新規受理人員 34万5049件

刑法犯(注1)の公判請求人員 6万6371件

罪名	受理人員	割合(注2)	公判請求人員	割合(注2)	裁判員裁判	罰条	法定刑
死刑							
強盗殺人・致死	74	0.0%	42	0.1%	◎	240条後段	死刑, 無期懲役
現住建造物等放火	604	0.2%	187	0.3%	◎	108条	死刑, 無期懲役, 懲役(5年以上)
殺人	1,673	0.5%	379	0.6%	◎	199条	死刑, 無期懲役, 懲役(5年以上)
無期懲役・禁錮							
強盗強姦	180	0.1%	99	0.1%	◎	241条前段	無期懲役, 懲役(7年以上)
強盗致傷	1,967	0.6%	480	0.7%	◎	240条前段	無期懲役, 懲役(6年以上)
強姦致死傷	328	0.1%	110	0.2%	◎	181条2項	無期懲役, 懲役(5年以上)
通貨偽造・行使	3,075	0.9%	122	0.2%	◎	148条	無期懲役, 懲役(3年以上)
強制わいせつ致死傷	285	0.1%	106	0.2%	◎	181条1項	無期懲役, 懲役(3年以上)
有期懲役・禁錮(長期20年以下)(注3)							
強盗	1,999	0.6%	929	1.4%		236条	懲役(5年以上)
事後強盗	336	0.1%	30	0.0%		238条	懲役(5年以上)
昏酔強盗	70	0.0%	50	0.1%		239条	懲役(5年以上)
集団強姦	138	0.0%	42	0.1%		178条の2	懲役(4年以上)
強姦	973	0.3%	414	0.6%		177条・178条2項	懲役(3年以上)
傷害致死	200	0.1%	154	0.2%	◎	205条	懲役(3年以上)
保護責任者遺棄致死(注4)	47	0.0%	15	0.0%	◎	219条	懲役(3年以上)
逮捕監禁致死(注5)	211	0.1%	109	0.2%	◎	221条	懲役(3年以上)
非現住建造物等放火	256	0.1%	121	0.2%		109条1項	懲役(2年以上)
加重収賄	15	0.0%	12	0.0%		197条の3 1項・2項	懲役(1年以上)
危険運転致死	27	0.0%	17	0.0%	◎	208条の2	懲役(1年以上)
有期懲役・禁錮(長期15年以下)							
保護責任者遺棄致傷	—	—	—	—		219条	懲役(3月以上15年以下)
逮捕監禁致傷	—	—	—	—		221条	懲役(3月以上15年以下)
危険運転致傷	250	0.1%	213	0.3%		208条の2	懲役(15年以下)
傷害	32,422	9.4%	4,027	6.1%		204条	懲役(15年以下), 罰金(50万円以下)

(注1) 自動車による過失致死傷を除く。暴力行為等処罰に関する法律, 盗犯等の防止及び処分に関する法律等に規定する罪を含む。

(注2) 刑法犯の検察庁新規受理人員(34万5049件)又は公判請求人員(6万6371件)に対する割合。

(注3) 有期懲役・禁錮は1月以上20年以下であり, 併合罪等により加重する場合は30年にまで上げることができる。

(注4) 受理人員, 公判請求人員には, 保護責任者遺棄致傷の人員を含む。

(注5) 受理人員, 公判請求人員には, 逮捕監禁致傷の人員を含む。

罪 名	受理人員	割合 (注2)	公判請求 人員	割合 (注2)	裁判員 裁判	罰 条	法 定 刑
有期懲役・禁錮(長期10年以下)							
建造物等以外放火	175	0.1%	89	0.1%		110条1項	懲役 (1年以上10年以下)
有印公文書偽造等	1,274	0.4%	622	0.9%		155条1項・2項・156条・158条1項	懲役 (1年以上10年以下)
営利拐取	82	0.0%	40	0.1%		225条	懲役 (1年以上10年以下)
強制わいせつ	2,910	0.8%	1,329	2.0%		176条・178条1項	懲役 (6月以上10年以下)
有価証券偽造・行使	339	0.1%	67	0.1%		162条・163条1項	懲役 (3月以上10年以下)
詐欺	17,985	5.2%	9,911	14.9%		246条	懲役 (10年以下)
電子計算機使用詐欺	184	0.1%	160	0.2%		246条の2	懲役 (10年以下)
恐喝	4,938	1.4%	1,376	2.1%		249条	懲役 (10年以下)
業務上横領	1,357	0.4%	710	1.1%		253条	懲役 (10年以下)
盗品等有償譲受け	1,016	0.3%	165	0.2%		256条2項	懲役 (10年以下) 及び罰金 (50万円以下)
支払用カード電磁的記録不正作出等	205	0.1%	113	0.2%		163条の2	懲役 (10年以下), 罰金 (100万円以下)
窃盗	170,731	49.5%	31,982	48.2%		235条	懲役 (10年以下), 罰金 (50万円以下)
有期懲役・禁錮(長期7年以下)							
自殺関与, 同意殺人	29	0.0%	39	0.1%		202条	懲役・禁錮 (6月以上7年以下)
逮捕監禁	347	0.1%	92	0.1%		220条	懲役 (3月以上7年以下)
略取・誘拐	89	0.0%	12	0.0%		224条	懲役 (3月以上7年以下)
公用文書等毀棄	125	0.0%	45	0.1%		258条	懲役 (3月以上7年以下)
有期懲役・禁錮(長期5年以下)							
有印私文書偽造等	1,221	0.4%	588	0.9%		159条1項・2項・161条1項	懲役 (3月以上5年以下)
賭博開張等凶利	287	0.1%	140	0.2%		186条2項	懲役 (3月以上5年以下)
保護責任者遺棄	42	0.0%	10	0.0%		218条	懲役 (3月以上5年以下)
単純収賄	45	0.0%	38	0.1%		197条1項前段	懲役 (5年以下)
横領	423	0.1%	135	0.2%		252条	懲役 (5年以下)
建造物損壊	712	0.2%	177	0.3%		260条前段	懲役 (5年以下)
業務上過失致死傷等	6,301	1.8%	62	0.1%		211条1項	懲役・禁錮 (5年以下), 罰金 (100万円以下)
公正証書原本不実記載等	1,179	0.3%	623	0.9%		157条1項	懲役 (5年以下), 罰金 (50万円以下)
私電磁的記録不正作出等	53	0.0%	14	0.0%		161条の2 1項・3項	懲役 (5年以下), 罰金 (50万円以下)
背任	112	0.0%	12	0.0%		247条	懲役 (5年以下), 罰金 (50万円以下)

罪名	受理人員	割合 (注2)	公判請求 人員	割合 (注2)	裁判員 裁判	罰条	法定刑
有期懲役・禁錮(長期3年～2年以下)							
私印偽造	47	0.0%	32	0.0%		167条1項	懲役(3年以下)
常習賭博	281	0.1%	108	0.2%		186条1項	懲役(3年以下)
死体遺棄	117	0.0%	70	0.1%		190条	懲役(3年以下)
強要	347	0.1%	63	0.1%		223条1項・2項	懲役(3年以下)
盗品等無償譲受け	1,418	0.4%	17	0.0%		256条1項	懲役(3年以下)
贈賄	75	0.0%	45	0.1%		198条	懲役(3年以下), 罰金(250万円以下)
住居侵入	9,945	2.9%	1,675	2.5%		130条	懲役(3年以下), 罰金(10万円以下)
信用毀損・業務妨害等	771	0.2%	152	0.2%		233条・234条	懲役(3年以下), 罰金(50万円以下)
器物損壊	9,996	2.9%	880	1.3%		261条	懲役(3年以下), 罰金(30万円以下), 科料
公務執行妨害	3,283	1.0%	548	0.8%		95条1項	懲役・禁錮(3年以下), 罰金(50万円以下)
名誉毀損	600	0.2%	51	0.1%		230条1項	懲役・禁錮(3年以下), 罰金(50万円以下)
競売入札妨害・談合	150	0.0%	45	0.1%		96条の3	懲役(2年以下), 罰金(250万円以下)
わいせつ文書頒布等	1,267	0.4%	568	0.9%		175条	懲役(2年以下), 罰金(250万円以下), 科料
脅迫	1,350	0.4%	280	0.4%		222条	懲役(2年以下), 罰金(30万円以下)
暴行	12,663	3.7%	696	1.0%		208条	懲役(2年以下), 罰金(30万円以下), 拘留・科料
犯人蔵匿・証拠隠滅	1,155	0.3%	124	0.2%		103条・104条	懲役(2年以下), 罰金(20万円以下)
有期懲役・禁錮(長期1年～6月以下)							
遺失物横領	29,768	8.6%	717	1.1%		254条	懲役(1年以下), 罰金(10万円以下), 科料
公然わいせつ	2,894	0.8%	308	0.5%		174条	懲役(6月以下), 罰金(30万円以下), 拘留・科料
その他	11,631	3.4%	3,783	5.7%			

※出典：検察統計年報(平成22年)

4 主な特別法犯の検察庁新規受理人員及び公判請求人員の罪名別内訳等(平成22年)

特別法犯(注1)の検察庁新規受理人員 13万2609件

特別法犯(注1)の公判請求人員 2万7773件

罪 名	受理人員	割合 (注2)	公判請求 人員	割合 (注2)
覚せい剤取締法	20,281	15.3%	16,131	58.1%
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	13,076	9.9%	385	1.4%
地方公共団体条例 (青少年保護育成条例以外)	12,596	9.5%	685	2.5%
銃砲刀剣類所持等取締法	7,875	5.9%	769	2.8%
風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	6,093	4.6%	128	0.5%
出入国管理及び難民認定法	4,853	3.7%	1,393	5.0%
地方公共団体条例 (青少年保護育成条例)	3,841	2.9%	222	0.8%
大麻取締法	3,550	2.7%	2,078	7.5%
児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律	3,171	2.4%	687	2.5%
毒物及び劇物取締法	1,689	1.3%	401	1.4%
売春防止法	1,121	0.8%	430	1.5%
その他	54,463	41.1%	4,464	16.1%

(注1) 道路交通法違反等を除く。

(注2) 特別法犯の検察庁新規受理人員(13万2609件)又は公判請求人員(2万7773件)に対する割合。

※出典：検察統計年報(平成22年)

5 通常第一審(地裁)の終局人員の裁判結果別内訳(平成22年)

裁判結果		終局人員	割合
有罪(注)		61,585	98.0%
死刑		4	0.0%
無期懲役・禁錮		46	0.1%
有期懲役・禁錮		60,599	96.4%
30年以下		16	0.0%
25年以下		33	0.1%
20年以下		86	0.1%
15年以下		216	0.3%
10年以下		477	0.8%
7年以下		828	1.3%
5年以下		2,910	4.6%
3年		3,577	5.7%
実刑		1,656	2.6%
執行猶予		1,921	3.1%
2年以上		13,990	22.3%
実刑		6,265	10.0%
執行猶予		7,725	12.3%
1年以上		26,055	41.5%
実刑		8,633	13.7%
執行猶予		17,422	27.7%
6月以上		10,346	16.5%
実刑		3,396	5.4%
執行猶予		6,950	11.1%
6月未満		2,065	3.3%
実刑		726	1.2%
執行猶予		1,339	2.1%
その他(罰金等)		936	1.5%
無罪		80	0.1%
その他(他の裁判所への移送等)		1,175	1.9%
合計		62,840	100.0%

(注)有罪人員の中には、一部無罪人員(主文において有罪と無罪の裁判があった者)を含む(44人)。

※出典：司法統計年報(平成22年)

6 通常第一審(地裁)の無罪率等

		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
判決人員(注1)	総数(A)	77,360	73,563	69,238	66,450	64,608
	否認(B)(注2)	5,150	5,161	4,984	4,859	4,666
		6.66%	7.02%	7.20%	7.31%	7.22%
全部無罪人員	総数(C)	63	92	99	72	68
	否認(D)(注2)	62	89	97	70	68
一部無罪人員	総数(E)	59	47	54	53	54
	否認(F)(注2)	52	43	48	52	51
無罪率[(C+E)/A]		0.16%	0.19%	0.22%	0.19%	0.19%
否認事件無罪率[(D+F)/B]		2.21%	2.56%	2.91%	2.51%	2.55%

(注1)有罪人員と無罪人員の合計。

(注2)終局の段階において、公訴事実の全部若しくは一部を争い、又は、公訴事実を認めながら法律上犯罪の成立を妨げる理由等を主張した場合及び被告人が黙秘した場合。

※出典：法曹時報63巻2号